「防災DX官民共創協議会」について

- 防災分野における防災DXを推進するため、デジタル庁の声掛けにより、民間事業者・自治体等で構成される「防災DX官民共創協議会」が発足（2022.12 民間・自治体等計248者で発足）
- 現在（2026年９月30日時点）計625者（民間事業者等505、自治体120）が参画し、防災DXの実現に向けた活動が行われている。

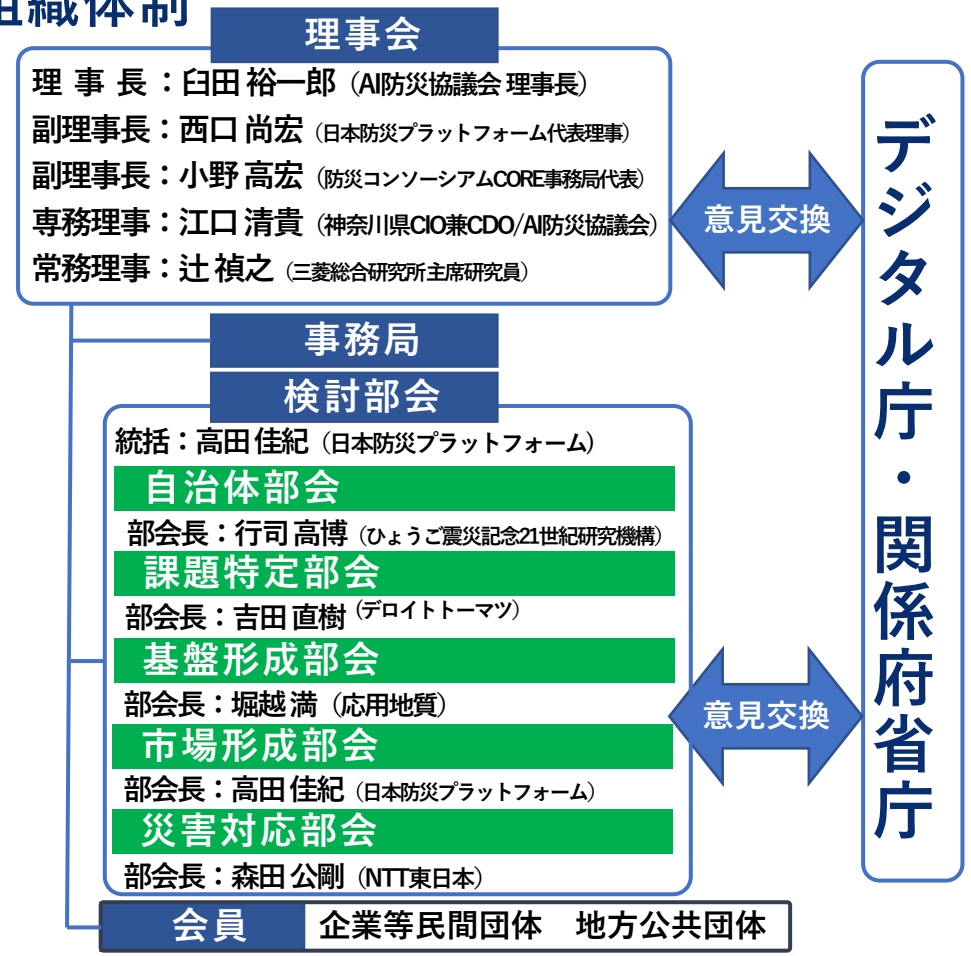
目的

災害による国民一人ひとりの被害・負担の軽減に資する平時・有事の「防災DX」のあり方を、民が主体的・協調的に追求し、官民共創により実現する。

活動内容

1. 防災分野で活動する団体等への意見聴取と課題の明確化
2. 防災DXに係る技術動向と重点分野・普及方策等の検討
3. 防災分野のデータアーキテクチャとデータ連携基盤の検討
4. 災害対応状況等に応じて、防災アプリケーションに求められるデータ項目等の検討
5. 防災分野のアプリケーションやシステム等の調達適合性判断基準の枠組みの検討
6. マイナンバーカードを活用した防災対策の検討
7. 防災分野でのデジタル化推進に必要と認められる事項の検討

組織体制



防災DX官民共創協議会と連携した取組み

○2022.12.19　公開シンポジウム



河野大臣挨拶



協議会、内閣府防災、デジタル庁の3者で
パネルディスカッション

○2024.2.20~22　防災産業展2024



防災産業展2024で共同展示、
共同でセミナー講演



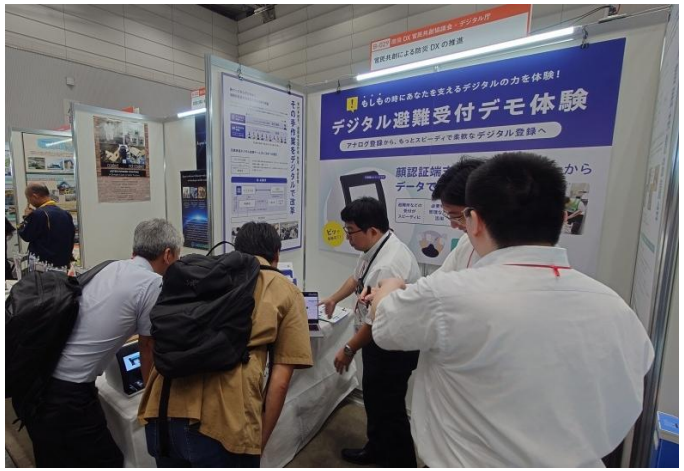
「防災・減災×サステナブル大賞」優秀賞
共同受賞（官民連携の防災DXの取組み）

○2024.1~　令和６年度能登半島地震対応



ICカード(Suica)を用いた避難所受付等の被災者把握の仕
組みを共同で開発し、石川県等の災害対応を支援

○2025.9.6~7　ぼうさいこくたい2025 in 新潟



官民連携による防災DXの取組を紹介するブースを共同で設置

○2025.10.3　公開シンポジウム(オンライン)



防災DX関連施策について協議会、府省庁で
パネルディスカッション